

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	白銅株式会社
【英訳名】	Hakudo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 角田 浩司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03(6212)2811
【事務連絡者氏名】	管理本部長 谷口 彰洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03(6212)2811
【事務連絡者氏名】	管理本部長 谷口 彰洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	21,658,359	24,128,803	29,923,062
経常利益 (千円)	1,424,989	1,324,278	2,072,539
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	924,302	898,708	1,350,865
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,098,605	818,932	1,546,992
純資産額 (千円)	14,623,808	13,800,279	13,525,775
総資産額 (千円)	26,229,113	25,038,961	25,191,051
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	71.99	79.24	105.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.8	55.1	53.7

回次	第66期 第3四半期連結 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.46	23.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、財政状態、経営成績の状況の変動等の詳細につきましては「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりです。なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

業績結果

（a）売上高

売上高は、前年同期比で11.4%増加し、241億2千8百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、原油安や政府の経済対策等を背景に、企業収益や雇用環境に改善がみられましたが、中国や新興国の景気減速の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いています。

このような状況のなか当社グループは、製造工程の見直しや自動化生産設備の導入をはじめとする製造現場の改善、お客様センターの対応品質の向上、経費削減等により、業界トップの品質、業界トップの納期、業界トップのサービス、納得してご購入頂ける価格の実現を目指すことで顧客満足度の向上を図ってまいりました。

また、ハイスpekシリーズやエコシリーズ、航空機材シリーズ等の特徴のある商品をはじめとする標準在庫品の品揃えを充実させるとともに、24時間365日お見積り・ご注文が可能な「白銅ネットサービス」の普及により同業他社との差別化を追求しました。

さらに、昨年1月から稼働した3Dプリンターによる金属製品の受託製造は対応鋼種を増加させました。

以上のとおり、前述の施策を背景に、売上高については伸長したものです。

（b）営業利益

営業利益は、前年同期比6.2%減少し、12億9千1百万円となりました。

営業利益の減少要因として、原材料市況が急落したことを受け、その影響額として当第3四半期連結累計期間の商品在庫に係わる相場差損が5千6百万円発生しております。なお、前年同期間は7千8百万円の商品在庫に係わる相場差益が発生しております。

（c）経常利益

経常利益は、営業利益の減少により前年同期比7.1%減少し、13億2千4百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億9千8百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりとなります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

セグメント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
日本	23,091百万円	1,226百万円	1,262百万円	840百万円
中国	907百万円	69百万円	72百万円	68百万円
その他	129百万円	4百万円	11百万円	11百万円

当社を取り巻く環境

当社グループ業績に影響度の高い半導体製造装置業界および液晶製造装置業界、工作機械業界、事務機器業界、自動車関連業界では、前連結会計年度から引き続き国内設備投資に堅調な動きが見られました。

一方、当社グループの売上高のなかで最も品種別売上高比率が高いアルミニウム圧延品の国内メーカーの生産量は、前年と比較し減少傾向で推移しました。

原材料市況は、アルミニウム地金（日本経済新聞月別平均値）がトン当たり前連結会計年度末の30万6千円から12月末は23万8千円に、電気銅建値は前連結会計年度末の78万円から12月末は62万円に、ステンレス鋼板（日本経済新聞月別平均値）は前連結会計年度末の33万円から12月末は30万8千円にいずれも下落しました。

(2) 経営成績の分析

売上高

業界トップの品質、業界トップの納期を目指し、また、納得してご購入頂ける価格を実現することで顧客満足度の向上を図ってまいりました。また、航空機材シリーズやエコシリーズ、ハイスペックシリーズ等の特徴のある商品をはじめとする標準在庫品の品揃えの充実、3Dプリンターによる金属製品の受託製造等により同業他社との差別化を図ってまいりました。この結果、売上高は、前年同期比で11.4%増加し、241億2千8百万円となりました。

売上原価および売上総利益

販売量の増加に伴う仕入高の増加、お客様の満足度向上を図るための費用の増加に加えて、原材料市況の下落により商品評価減が膨らんだことから、売上原価は前年同期比で13.5%増加し、201億7千1百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上総利益は、前年同期比で2%増加し、39億5千7百万円となりました。

販売費及び一般管理費および営業損益

販売量の増加に伴う運賃の増加、お客様の満足度向上を図るための費用の増加により、販売費及び一般管理費は前年同期比で6.5%増加し、26億6千5百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期比で6.2%減少し、12億9千1百万円となりました。

営業外損益、経常損益および親会社株主に帰属する四半期純損益

不動産賃貸収入等の営業外収益と不動産賃貸費用等の営業外費用により、営業外損益は3千2百万円の利益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における経常利益は、前年同期比で7.1%減少し、13億2千4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比で2.8%減少し、8億9千8百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、非鉄金属素材の販売を中核の事業としていることから、非鉄金属の市況の動向が当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。当第3四半期連結累計期間においては、アルミニウム地金・電気銅建値およびステンレス鋼板はいずれも下落しました。

また、当社の主要販売分野が半導体製造装置業界および液晶製造装置業界、工作機械業界等であることから、各種業界の設備投資の動向が当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。

新興国の成長鈍化による世界経済の下振れ懸念がある等先行き不透明な状況が続くと見込まれますが、差別化商品をはじめとする標準在庫品の品揃えを充実させるとともに、カタログ規格にない商品の販売、きめ細かい加工の対応、24時間365日お見積り・ご注文可能な「白銅ネットサービス」の普及により、売上高の向上に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、販売および在庫のための商品購入ならびに商品の加工費用のほか、販売費及び一般管理費等であります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費、運賃、業務委託費等であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金については短期借入金により、設備資金については内部留保により調達することを基本としております。また、当社においては、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結し、機動的な資金調達を行っております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、効率的な営業体制の構築による収益力の改善および経費の削減による競争力の強化、次期主力商品の開発と拡販、海外事業の積極的な展開を通して、今後も安定的かつ継続的な成長を目指してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,720,000
計	16,720,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,343,300	11,343,300	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,343,300	11,343,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	11,343,300	-	1,000,000	-	621,397

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,340,700	113,407	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	11,343,300	-	-
総株主の議決権	-	113,407	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
白銅株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あらた監査法人は平成27年7月1日付をもって名称をPwCあらた監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,301,325	3,701,443
受取手形及び売掛金	9,857,380	10,427,611
商品及び製品	4,733,142	4,446,456
原材料及び貯蔵品	16,433	15,223
繰延税金資産	181,146	181,022
その他	50,710	59,178
貸倒引当金	21,587	16,678
流動資産合計	19,118,550	18,814,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,801,030	6,736,715
減価償却累計額	5,104,073	5,147,867
建物及び構築物(純額)	1,696,957	1,588,847
機械装置及び運搬具	3,930,042	4,415,495
減価償却累計額	2,353,298	2,549,826
減損損失累計額	16,451	16,451
機械装置及び運搬具(純額)	1,560,293	1,849,217
土地	1,899,876	1,899,876
その他	369,080	380,982
減価償却累計額	290,000	305,030
その他(純額)	79,079	75,951
有形固定資産合計	5,236,206	5,413,892
無形固定資産	238,825	212,878
投資その他の資産		
投資有価証券	435,591	424,585
繰延税金資産	6,520	11,492
退職給付に係る資産	75,678	79,093
その他	79,677	82,761
投資その他の資産合計	597,467	597,933
固定資産合計	6,072,500	6,224,705
資産合計	25,191,051	25,038,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,067,279	10,291,215
未払費用	509,329	472,042
未払法人税等	523,382	43,179
賞与引当金	286,066	116,824
役員賞与引当金	43,000	35,965
その他	207,201	251,024
流動負債合計	11,636,260	11,210,251
固定負債		
長期預り保証金	12,050	11,950
その他	16,965	16,480
固定負債合計	29,015	28,430
負債合計	11,665,275	11,238,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	621,397	621,397
利益剰余金	13,000,900	11,809,014
自己株式	1,547,238	1,072
株主資本合計	13,075,059	13,429,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,000	123,021
為替換算調整勘定	320,715	247,918
その他の包括利益累計額合計	450,715	370,939
非支配株主持分	0	0
純資産合計	13,525,775	13,800,279
負債純資産合計	25,191,051	25,038,961

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	21,658,359	24,128,803
売上原価	17,777,916	20,171,602
売上総利益	3,880,442	3,957,200
販売費及び一般管理費	2,504,227	2,665,791
営業利益	1,376,214	1,291,409
営業外収益		
受取利息	6,734	7,748
受取配当金	8,091	8,447
不動産賃貸料	51,588	52,342
その他	4,268	4,324
営業外収益合計	70,682	72,863
営業外費用		
不動産賃貸費用	11,191	19,113
固定資産処分損	2,894	3,249
為替差損	1,945	12,133
賃貸借契約解約損	1,165	-
支払手数料	753	753
その他	3,957	4,744
営業外費用合計	21,908	39,993
経常利益	1,424,989	1,324,278
税金等調整前四半期純利益	1,424,989	1,324,278
法人税等	500,686	425,569
四半期純利益	924,302	898,708
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	924,302	898,708

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	924,302	898,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,768	6,978
為替換算調整勘定	170,533	72,797
その他の包括利益合計	174,302	79,775
四半期包括利益	1,098,605	818,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,098,605	818,933
非支配株主に係る四半期包括利益	-	0

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法により計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、下記のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	358,499千円	420,055千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	423,696	33	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	544,428	48	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成27年5月29日付で、自己株式1,496,700株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ15億4千6百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が118億9百万円、自己株式が1百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	20,727,471	930,887	21,658,359	-	21,658,359
セグメント間の内部売上高又は振替高	302,228	-	302,228	-	302,228
計	21,029,700	930,887	21,960,587	-	21,960,587
セグメント利益	841,244	96,386	937,630	-	937,630

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	937,630
セグメント間取引消去	13,327
四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益	924,302

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	23,091,820	907,345	23,999,166	129,636	24,128,803
セグメント間の内部売上高又は振替高	389,547	-	389,547	-	389,547
計	23,481,367	907,345	24,388,713	129,636	24,518,350
セグメント利益又は損失()	839,581	68,878	908,460	11,073	897,386

(注)「その他」の区分には、HAKUDO(THAILAND)Co.,Ltd.を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	908,460
「その他」の区分の損益	11,073
セグメント間取引消去	1,322
四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益	898,708

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	71円99銭	79円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	924,302	898,708
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	924,302	898,708
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,839	11,342

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

白銅株式会社

取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 田邊 晴康	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士 大橋 佳之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、白銅株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。